

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	182,304,899	175,211,509	7,093,390
未収金	30,464,756	36,945,407	△ 6,480,651
前払金	390,530	471,290	△ 80,760
仮払金	0	57,900	△ 57,900
仕掛品	0	81,000	△ 81,000
立替金	31,918		31,918
貸倒引当金	△ 172,000	△ 210,000	38,000
流動資産合計	213,020,103	212,557,106	462,997
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	80,154,845	101,600,756	△ 21,445,911
特定資産合計	80,154,845	101,600,756	△ 21,445,911
(3) その他固定資産			
建物	2,476,442	3,456,382	△ 979,940
建物附属設備	1,292,658	1,585,921	△ 293,263
構築物	1	1	0
車両運搬具	3	3	0
什器備品	488,469	625,553	△ 137,084
リース資産	138,153	419,364	△ 281,211
電話加入権	463,026	463,026	0
預託金	32,540	32,540	0
その他固定資産合計	4,891,292	6,582,790	△ 1,691,498
固定資産合計	88,046,137	111,183,546	△ 23,137,409
資産合計	301,066,240	323,740,652	△ 22,674,412
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,635,136	12,100,557	20,534,579
仮受金	0	352,000	△ 352,000
預り金	4,276,515	7,570,882	△ 3,294,367
賞与引当金	6,467,300	6,682,900	△ 215,600
未払法人税等	163,400	3,270,200	△ 3,106,800
未払消費税等	6,328,200	13,659,100	△ 7,330,900
流動負債合計	49,870,551	43,635,639	6,234,912
2. 固定負債			
退職給付引当金	80,004,845	101,050,756	△ 21,045,911
役員退職慰労引当金	150,000	550,000	△ 400,000
リース債務	162,768	460,968	△ 298,200
固定負債合計	80,317,613	102,061,724	△ 21,744,111
負債合計	130,188,164	145,697,363	△ 15,509,199
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	170,878,076	178,043,289	△ 7,165,213
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	170,878,076	178,043,289	△ 7,165,213
負債及び正味財産合計	301,066,240	323,740,652	△ 22,674,412

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	300	300	
基本財産受取利息	300	300	
②受取会費	1,210,000	1,370,000	△ 160,000
賛助会員受取会費	1,210,000	1,370,000	△ 160,000
③事業収益	441,139,473	517,994,375	△ 76,854,902
普及事業収益		256,215	△ 256,215
照射事業収益	83,156,339	135,095,824	△ 51,939,485
技術推進事業収益	324,624,924	186,813,760	137,811,164
分析事業収益		158,503,224	△ 158,503,224
技術移転事業収益	16,681,350	23,419,232	△ 6,737,882
研修事業収益	16,676,860	13,906,120	2,770,740
④雑収益	6,655,770	6,304,678	351,092
受取利息	5,853	18,838	△ 12,985
雑収益	32,500	30,280	2,220
出向負担金収入	6,617,417	6,255,560	361,857
経常収益計	449,005,543	525,669,353	△ 76,663,810
(2) 経常費用			
①事業費	329,497,132	384,032,957	△ 54,535,825
人件費	267,289,302	298,926,964	△ 31,637,662
給料手当	253,790,965	282,522,554	△ 28,731,589
法定福利費	13,363,048	16,292,758	△ 2,929,710
福利厚生費	135,289	111,652	23,637
広報誌費		4,926,761	△ 4,926,761
普及啓発費		35,318	△ 35,318
普及品費		19,464	△ 19,464
普及啓発費		15,854	△ 15,854
照射費	16,628,456	21,200,935	△ 4,572,479
照射業務費	13,103,300	15,626,079	△ 2,522,779
技術推進業務費	16,923,562	22,144,138	△ 5,220,576
調査開発費	43,835	58,210	△ 14,375
諸費	15,508,677	21,114,552	△ 5,605,875
旅費交通費	4,034,170	9,721,053	△ 5,686,883
通信運搬費	758,097	633,943	124,154
総係費	17,434	154,028	△ 136,594
消耗品費	580,218	1,265,526	△ 685,308
借損料	758,811	1,519,166	△ 760,355
借用料	1,737,787	1,475,150	262,637
印刷製本費	430,917	718,499	△ 287,582
修繕費	3,668,500	1,248,500	2,420,000
保険料	57,700	137,840	△ 80,140
諸謝金	423,000	815,000	△ 392,000
会議開催費		22,145	△ 22,145
雑費	3,042,043	3,403,702	△ 361,659
②管理費	126,720,223	143,404,957	△ 16,684,734
人件費	76,386,586	85,615,246	△ 9,228,660
役員報酬	10,462,290	10,113,200	349,090
給料手当	44,559,432	52,119,521	△ 7,560,089
賞与引当金繰入額	6,467,300	6,682,900	△ 215,600
法定福利費	9,088,333	9,091,564	△ 3,231
福利厚生費	514,942	1,380,927	△ 865,985
退職給付費用	5,144,289	6,027,134	△ 882,845
役員退職慰労引当金繰入額	150,000	200,000	△ 50,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
借用料	4,591,662	4,389,848	201,814
公租公課	33,359,598	37,619,199	△ 4,259,601
諸費	12,382,377	15,780,664	△ 3,398,287
光熱水料費	447,214	419,350	27,864
諸会費	556,500	681,500	△ 125,000
保険料	418,290	444,280	△ 25,990
諸謝金	1,764,900	1,713,960	50,940
修繕費	1,855,906	1,760,197	95,709
消耗品費	1,516,641	1,520,060	△ 3,419
印刷製本費	524,618	525,821	△ 1,203
通信運搬費	1,053,548	1,009,072	44,476
総係費	3,267	506,613	△ 503,346
会議費	48,570	312,422	△ 263,852
旅費交通費	156,197	1,250,590	△ 1,094,393
教育研修費	16,315	40,280	△ 23,965
貸倒引当金繰入額	172,000	210,000	△ 38,000
減価償却費	2,107,097	3,725,557	△ 1,618,460
雑費	1,741,314	1,660,962	80,352
經常費用計	456,217,355	527,437,914	△ 71,220,559
当期經常増減額	△ 7,211,812	△ 1,768,561	△ 5,443,251
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 貸倒引当金取崩益	210,000	211,800	△ 1,800
貸倒引当金取崩益	210,000	211,800	△ 1,800
② 役員退職慰労引当金取崩収益		1,071,000	△ 1,071,000
役員退職慰労引当金取崩収益		1,071,000	△ 1,071,000
經常外収益計	210,000	1,282,800	△ 1,072,800
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損	1	431,490	△ 431,489
什器備品除却損	1	431,490	△ 431,489
經常外費用計	1	431,490	△ 431,489
当期經常外増減額	209,999	851,310	△ 641,311
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,001,813	△ 917,251	△ 6,084,562
法人税、住民税及び事業税	163,400	5,916,400	△ 5,753,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,165,213	△ 6,833,651	△ 331,562
一般正味財産期首残高	178,043,289	184,876,940	△ 6,833,651
一般正味財産期末残高	170,878,076	178,043,289	△ 7,165,213
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	170,878,076	178,043,289	△ 7,165,213

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、什器備品
 ……定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

貸倒引当金……法人税法に定める繰入限度額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給与引当金……従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、
 計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上
 している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	101,600,756	5,188,939	26,634,850	80,154,845
小 計	101,600,756	5,188,939	26,634,850	80,154,845
合 計	104,600,756	5,188,939	26,634,850	83,154,845

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	80,154,845	(0)	(0)	(80,154,845)
小 計	80,154,845	(0)	(0)	(80,154,845)
合 計	83,154,845	(0)	(3,000,000)	(80,154,845)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	41,528,378	39,051,936	2,476,442
建 物 付 属 設 備	21,350,223	20,057,565	1,292,658
構 築 物	344,096	344,095	1
車 両 運 搬 具	3,834,734	3,834,731	3
什 器 備 品	11,322,434	10,833,965	488,469
合 計	78,379,865	74,122,292	4,257,573

5. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	2,332,978	2,194,825	138,153
合 計	2,332,978	2,194,825	138,153

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 162,768円

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金 未収金 前払金 立替金 貸倒引当金	東海事業所 高崎事業所	手元保管 手元保管	299,125 44,963	
	普通預金 (株)常陽銀行東海支店 (株)常陽銀行東海支店 (株)みずほ銀行高崎支店	運転資金 実施事業等会計 運転資金 その他会計 運転資金 その他会計 運転資金	4,172,432 38,195,834 13,797,390	
	定期預金 (株)常陽銀行東海支店 (株)常陽銀行東海支店 (株)みずほ銀行高崎支店	実施事業等会計 運転資金 その他会計 運転資金 その他会計 運転資金	2,543,491 33,251,664 90,000,000	
	東京電力ホールディングス(株)他 日本原子力研究開発機構他 ENEOS(株) 日機装(株) 日本原子力研究開発機構	照射事業未収分 推進事業未収分 技術移転事業未収分 研修事業未収分 出向負担金	1,734,199 27,708,816 735,900 22,000 263,841	
	日本アイシーエス(株)他	財務会計ソフト他	390,530	
	茨城労働局	令和2年度雇用保険概算保険料	31,918	
	東海事業所未収債権に対する引当金 高崎事業所未収債権に対する引当金	推進事業他 照射事業他	△ 141,500 △ 30,500	
	流動資産合計			213,020,103
	(固定資産)			
	基本財産	基本財産引当預金		
	特定資産	定期預金 (株)常陽銀行東海支店		3,000,000
		退職給付引当資産	役員職員に対する退職金財源	80,154,845
	その他固定資産	建物	高崎事業所 プレハブ事務所・倉庫 東海事業所 理事長室等造作	2,433,757 42,685
		建物附属設備	高崎事業所 空調・電気設備 東海事業所 空調設備等	1,192,211 100,447
構築物		高崎事業所 路面アスファルト舗装	1	
車両運搬具		東海事業所 アルファード 高崎事業所 プロボックスバン 東海事業所 パッソ	研修事業等 照射事業等 法人管理部門	1 1 1
什器備品		東海事業所 シュレッダー	研修事業等	1
		東海事業所 パソコン	照射事業等	1
		高崎事業所 耐火金庫他	照射事業等	459,665
		東海事業所 金庫他	法人管理部門	28,802

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産	電話加入権	高崎事業所 電話機構内設備	照射事業等	138,153
		東海事業所 282-9533他1台 高崎事業所 346-1639他3台	法人管理部門 照射事業等	96,842 366,184
	預託金	東海事業所 アルファード	研修事業等で使用する自動車リサイクル料	14,480
		高崎事業所 プロボックスバン	照射事業等で使用する自動車リサイクル料	8,640
		東海事業所 パッツ	法人管理部門で使用する自動車リサイクル料	9,420
固定資産合計				88,046,137
資産合計				301,066,240
(流動負債)				
未払金	未払金	東海事業所 事業費他に対する未払金	研修事業費他未払分	376,808
		東海事業所 事業費他に対する未払金	管理諸費他未払分	28,232,719
		高崎事業所 事業費他に対する未払金	照射事業費他未払分	3,643,402
		東海事業所 管理諸費他に対する未払金	法人管理諸費未払分	382,207
	預り金	源泉所得税他預り金	給与手当に係る源泉所得税他の預り分	825,766
		文部科学省	令和2年度委託事業戻入額	3,450,749
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	6,467,300
	未払法人税等	令和2年度法人税等未払		163,400
	未払消費税等	令和2年度消費税等未払		6,328,200
	流動負債合計			
(固定負債)				
退職給付引当金	役員退職慰労引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	80,004,845
		役員に対するもの	役員に対する退職金の支払に備えたもの	150,000
	リース債務	高崎事業所 電話機構内設備	照射事業等	162,768
固定負債合計				80,317,613
負債合計				130,188,164
正味財産				170,878,076